



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月1日

上場会社名 AREホールディングス株式会社
 コード番号 5857 URL <https://www.are-holdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東浦 知哉
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 西藤 慈郎 TEL 03-6270-1833
 定時株主総会開催予定日 2026年6月16日 配当支払開始予定日 2026年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	569,992	12.6	37,088	85.6	34,706	69.4	24,411	70.6	24,441	70.7	80,352	—
2025年3月期	506,211	57.1	19,984	61.6	20,483	64.8	14,310	△41.6	14,319	△41.5	6,636	△74.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2026年3月期	315.49		287.15		13.7		6.3		6.5	
2025年3月期	187.13		169.96		11.3		5.1		3.9	

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 1,857百万円 2025年3月期 1,931百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2026年3月期	615,388		230,555		230,555	37.5		2,682.61		
2025年3月期	490,037		126,349		126,301	25.8		1,648.56		

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2026年3月期	△99,385		△349		91,878		10,336	
2025年3月期	14,685		250		△6,207		17,555	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	6,193	42.8	4.9
2026年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	10,282	39.6	5.8
2027年3月期（予想）	—	65.00	—	70.00	135.00		40.0	

（注）2026年3月期の期末配当は、5月に開催する取締役会において確定します。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	330,000	38.5	20,000	30.4	19,500	40.6	14,000	29.0	162.90	
通期	680,000	19.3	41,000	10.8	40,000	15.5	29,000	19.0	337.43	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	86,853,534株	2025年3月期	79,708,688株
2026年3月期	909,016株	2025年3月期	3,095,284株
2026年3月期	77,469,607株	2025年3月期	76,519,846株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,439	4.4	10,912	5.5	13,197	25.9	12,151	240.5
2025年3月期	12,879	22.8	10,345	24.6	10,480	17.3	3,568	△61.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	156.86	—
2025年3月期	46.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	249,092	110,931	44.5	1,290.73
2025年3月期	119,922	75,283	61.8	967.67

(参考) 自己資本 2026年3月期 110,931百万円 2025年3月期 74,136百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書	13
(3) 連結包括利益計算書	14
(4) 連結持分変動計算書	15
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 継続企業の前提に関する注記	18
(7) 連結財務諸表注記	18
1. セグメント情報	18
2. 減損損失	19
3. 1株当たり情報	20
4. 後発事象	20
5. その他	21
(1) 販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の業績については、以下のとおりでした。

売上収益	569,992百万円 (前期比63,781百万円増、12.6%増)
営業利益	37,088百万円 (前期比17,103百万円増、85.6%増)
税引前利益	34,706百万円 (前期比14,223百万円増、69.4%増)
親会社の所有者に帰属する当期利益	24,441百万円 (前期比10,121百万円増、70.7%増)

貴金属リサイクル事業の営業利益は前期比で増加しました。宝飾分野では、取引毎の採算性向上の取り組みにより、金の回収量は前期比で減少しましたが、営業利益は前期比で増加しました。デンタル分野では、回収量は前期比で減少しましたが、費用構造の改善などにより、営業利益は前期比で増加しました。電子分野では、回収量は前期と同水準でありましたが、貴金属価格の影響などにより、営業利益は前期比で増加しました。触媒分野では、回収量は前期と同水準でありましたが、営業利益は前期比で減少しました。また、価格プレミアムを付けたリサイクル貴金属の販売量およびリテール向けの貴金属製品の販売量は前期比で増加しました。

北米精錬関連事業の営業利益は前期比で増加しました。精錬分野では、金銀の原材料の入荷量が前期比で増加し、営業利益は前期比で増加しました。加えて、北米地域最大の精錬規模を活かしながら、米国の通商政策や世界の金融情勢の変化に伴う金銀需給の変動に適切に対処した結果、製品分野、倉庫分野、トレーディング分野のいずれにおいても営業利益は前期比で増加しました。

これらの結果、貴金属事業セグメントの営業利益は前期比で大幅に増加しました。また、環境保全事業セグメントの持分法投資損益は前期と同水準でありました。

②今後の見通し

当社グループは引き続き収益の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績は、売上収益680,000百万円、営業利益41,000百万円、税引前利益40,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益29,000百万円と予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ125,351百万円増加し、615,388百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が10,996百万円、棚卸資産が71,236百万円、その他の金融資産（流動）及び金融資産（非流動）が44,088百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ21,144百万円増加し、384,833百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が106,659百万円減少した一方、営業債務及びその他の債務が86,869百万円、その他の金融負債が14,967百万円、繰延税金負債が16,482百万円増加したことによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ104,206百万円増加し、230,555百万円となりました。これは主に、当期包括利益による増加80,352百万円、新株の発行24,141百万円、自己株式の処分7,286百万円、剰余金の配当による減少7,662百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益34,706百万円に減価償却費及び償却費2,978百万円を加え、棚卸資産の増加額、営業債権及びその他の債権の減少額、営業債務及びその他の債務等の減少額、法人所得税の支払額等を加減した結果、99,385百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入9,065百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出8,335百万円、その他の支出2,493百万円等により、349百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額7,662百万円や長期借入金の返済による支出3,984百万円があった一方、短期借入金の純増加額23,741百万円、長期借入れによる収入40,160百万円、社債の発行による収入39,833百万円等により、91,878百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して7,219百万円減少し、10,336百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長戦略のための設備投資やM&Aに必要な内部留保充実を図りながら、配当性向40%を目処とし、安定的に配当を継続するよう努めております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり65円とすることを予定しており、中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり125円となる予定です。また、次期の中間配当金は65円、期末配当金は70円（年間配当金135円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えておりますが、記載した項目は当社グループが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

① 貴金属相場および為替相場について

当社グループの「貴金属事業」における主力製品である貴金属および希少金属は、国際市場で取引されており、その価格は、国際的または地域的な需給、政治経済社会動向、為替相場、金融政策等、世界のさまざまな要因により変動しております。このため、当社グループは基本的に先渡取引等を通して貴金属価格をヘッジしていますが、ロジウムは流動性に乏しくヘッジ手段が限られているため、他の手段も活用しながら、リスクの軽減に取り組んでおります。また、主要な貴金属価格の変動状況等について適時経営陣に報告しております。貴金属相場および為替相場の変動の幅、先渡取引の市場環境等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 法規制について

当社グループが事業展開している国および地域においては、事業の許可、輸出入・輸送規制、商取引、労働、租税、知的財産権、環境保全等のさまざまな法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の姿勢の下、全事業領域に関連する法改正情報を一元管理して現場へ周知徹底する仕組みを構築し、法規制および社会的ルールの遵守を徹底しておりますが、万一、これらの法規制および社会的ルールが遵守できなかった場合や、各国政府による環境・気候変動対策等に係る新たな規制導入・基準強化を含め法規制および社会的ルールの変化によって事業が制約を受ける等の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 経済変動について

当社グループの2つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」の取引業界のひとつである製造業に関しては、日本のみならずさまざまな国や地域の経済状況の影響を受けます。景気後退等に伴ってそれらの業界の需要が減少した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、貴金属リサイクル事業は、エレクトロニクス関連機器や自動車等の最終製品に含まれる貴金属をリサイクルしていることから、消費動向の影響を受けるため、一般消費水準の減退による個人消費の落ち込み等が当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。さらに、貴金属事業における原材料の調達、前渡し取引、成長投資およびM&A等に伴い、資金需要が増加する可能性があります。当社グループは資金調達手段の多様化に取り組んでおりますが、世界的な貴金属需給の逼迫や、国内外の金利上昇、金融市場の混乱、金融機関の与信姿勢の変化等により、必要な資金を機動的かつ有利な条件で調達できない場合や、調達コストが増加した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 事業環境について

当社グループの2つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」は、事業分野毎に関連する法規制や許認可等の変更により顧客ニーズが大きく変化する可能性や、顧客企業の海外移転が想定以上に進展する可能性があります。また、業界再編等により事業環境が大きく変化する可能性もあります。加えて、当社グループでは、新事業・新分野への挑戦を進めており、事業の実施にあたっては執行会議等で十分な検討を行い、必要に応じてリスク管理体制を講じていますが、事業環境が想定と異なった場合等にはリスクが顕在化する可能性があります。さらに、地政学的緊張の高まりや各国の経済安全保障政策に伴う戦略物資の輸出入規制強化等により、当社グループおよび顧客企業のサプライチェーンやコンプライアンス上の取り扱いに予期せぬ混乱が生じ、事業環境が変化するリスクもあります。これらの要因により当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合との競争激化について

当社グループの2つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」は、事業分野毎にさまざまな企業と競合しております。グループ各社は、営業努力をはじめ、技術・製品面やコスト対応面等での取り組みにより、顧客ニーズに的確にお応えすることで、競争優位性を確保すべく努力を続けておりますが、競合他社との競争の激化により、各社の製品・サービスが厳しい価格競争にさらされる可能性があります。その結果によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥海外事業展開について

当社グループは、海外事業の拡大を成長戦略の一つとして、北米・アジア等の国および地域において事業展開しておりますが、関税制度の変更を含む事業に不利な政治または経済的事象の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、現地での適切な人材確保の不確実性、紛争・テロその他の要因による社会的混乱の可能性、ビジネスインフラ未整備による当該国および地域当局からの不当な介入等のリスクが内在しております。また、国際的な緊張の高まりに伴う各国政策・規制（制裁措置や輸出入管理の強化等）の変化や、グローバルな物流網の混乱も、現地事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。北米精錬事業においては精錬を土台とした貴金属倉庫業や付加価値サービスを拡大しており、その中にはトレーディングや融資等も含まれています。事業の実施の際には十分なリスク分析を行うとともに、リスク管理部門の関与や取締役会等で議論を行う等、十分な管理体制を講じていますが、経済環境や取引先の信用状況が悪化した場合は、リスクが顕在化する可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦企業買収について

当社グループは、これまで企業買収によって事業内容および事業規模の拡大を図ってきており、今後も当社グループのさらなる成長に資する案件に対して前向きに取り組んで行く予定です。対象事業および企業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの事業戦略やオペレーションとの統合・融合を図っておりますが、人材や資産の統合等が想定通り進まなかった場合には、期待した統合・融合効果をあげられず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧のれん・固定資産の減損について

当社グループは、企業買収の際に生じたのれんや、事業用のさまざまな有形固定資産および無形資産を計上しております。買収時は、財務、法務、人事、設備等の観点から十分な調査を実施しておりますが、買収した企業や事業が、市場環境の変化等によって当初予定した業績を上げられず、経営成績や収益性が著しく悪化した場合、これらの資産の減損が発生する可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨自然災害・感染症について

大規模な地震・台風等の自然災害や新たな感染症の発生等によって、当社グループの生産・物流・販売および情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害が発生する可能性があります。当社グループでは、事業継続マネジメント（BCM）の構築、水害対策、防災訓練、社員安否確認システムの構築等の対策を講じておりますが、これらは自然災害や未知の感染症等による被害を完全に排除できるものではなく、発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩安全衛生について

当社グループは、労働災害や設備事故等の撲滅に向けて、経営陣も参加する「安全推進会議」を開催し必要な措置を講じる等、安全管理体制の強化ならびに定期的な災害・事故防止活動を行っておりますが、これらの発生を完全に防止または軽減できる保証はありませんので、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪人材について

当社グループの中長期的な成長は、多様な従業員一人ひとりが人を大切にして協力しあい、自ら考えながら、活き活きと挑戦し、革新を追い求めることで、組織全体の生産性が最大化することにより達成されると思います。この考えのもと、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進や健康経営を基盤に据え、多様な人材がそれぞれ自分らしく仕事と生活全体との調和を図りながら働ける環境整備に取り組んでいます。具体的には、障がい者雇用推進、女性活躍推進、週休3日モデルといった働き方改革、中長期的に中核人材を獲得するための採用活動や種々の人材育成プログラムを実施しています。しかしながら、事業展開のスピードが増し、優秀な人材の確保や必要な戦力の整備が適切なタイミングで実施できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫研究開発について

当社グループは、貴金属のリサイクルを効果的に行うため、独自のプロセス技術開発と分析技術開発を進めております。しかしながら、これら新技術の研究開発は、市場環境の変化、競合状況、開発成果の事業化の成否等、さまざまな影響を受けることから、研究開発に要した費用の回収等について不確実性が高いと考えられます。そのため、当初想定した研究開発成果が上がらない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬重要な知的財産権について

当社グループは、事業展開にとって重要な知的財産権を保護すべく、適切な管理を行っております。しかしながら、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があるほか、特定の地域においてはこれらの知的財産権を完全に保護することが困難なことがあります。その結果、第三者による当社グループの知的財産権を使用した類似製品・サービスの製造・販売等を効果的に防止できない可能性があります。さらに、当社グループが将来に向けて開発している製品・技術が、意図せず第三者の知的財産権等を侵害してしまう場合や、従業員との関係において、職務発明の帰属や対価をめぐる係争となる可能性もあります。それらの結果によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭製品品質保証・製造物責任について

当社グループは、品質保証部門が中心となり、お客様により安心・満足していただける製品を提供するためにISO9001を取得し、品質マネジメントシステムの継続的改善・品質の維持向上に努める等、製品の品質保証体制に万全を期しておりますが、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮環境保護について

当社グループは、「環境方針」に基づいて「全社環境目標（年間計画）」を策定し、各拠点に環境委員会を設置して、環境法規制の遵守、計画の見直し、環境教育等を審議し経営層に報告する等、地球環境保護に向けたさまざまな取り組みを継続しております。しかしながら、環境汚染等の環境に関するリスクを完全に防止または軽減できる保証はないため、当社グループに起因する重大な環境汚染等が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑯気候変動について

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において「パリ協定」が採択、各国で批准されたのを機に、気候変動や地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減を目的とした取り組みが世界的に進められております。当社グループにおいても、気候変動への取り組みを事業マテリアリティの一つとして、2030年までにCO2排出量を2023年比42%削減する目標を掲げ、削減に努めています。また2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言するとともに、CO2排出量（Scope1、2および3）を計測し第三者による検証を受けています。加えて、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同し、同提言に沿った開示および対応を実施しています。その結果、将来的な気候変動が与える影響の、移行リスクとして炭素税を含むカーボンプライシング制度が導入された場合や、物理リスクとして異常気象により自然災害が激甚化し、当社グループの設備等に甚大な影響を及ぼし、事業活動が長期間にわたって停止した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑰情報セキュリティについて

当社グループが利用しているパソコンやタブレット端末等には、最大限のセキュリティ対策を講じており、これらの導入や運用に際しては、システムトラブルや情報の盗難・紛失が発生しないよう、情報セキュリティ対策を実施するとともに、情報リテラシー向上を目的とした社員教育を定期的に行っております。しかしながら、高度化・巧妙化するサイバー攻撃によるコンピュータウイルスへの感染やハッキング、ソフトウェアの不備等によるシステム障害が発生した場合には、重要データの破壊・改ざんや漏洩、生産・業務の中断等の不測の事態が生じる可能性があります。また、生成AI等の新たなデジタル技術の活用に起因して、社内の機密情報が意図せず外部に送信される可能性や、AIの誤った出力に基づく判断ミスが生じることにより、機密情報の漏洩や誤情報の発信等による社会的信用の低下といった不測の事態が発生する可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑱訴訟・その他の法的手続きについて

当社グループが国内および海外で事業展開する上で、訴訟その他の法的手続きの対象になる可能性があり、当社グループにおいてすでに発生している、または発生のおそれのある重大な訴訟案件等については、適宜モニタリングを実施するとともに、必要に応じて対策を講じております。しかしながら、当社グループがその当事者となった場合には、多額の損害賠償金等が発生する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑲責任ある貴金属管理について

当社グループは、貴金属サプライチェーンにおける法令遵守、人権・労働への配慮、安全衛生、環境保全、公正な取引等の社会的責任を果たすため、国際的なガイダンスに準拠した責任ある貴金属管理体制を構築し、第三者機関による監査を実施、認証を取得・維持しています。しかしながら、サプライチェーン上で人権侵害、資金洗浄、テロリズムへの資金供与、贈収賄、不正取引、経済制裁違反等の重大なコンプライアンス上の問題が発生または判明した場合、あるいは関連する法令・規制や認証基準の強化・改定に適切に対応できない場合には、認証の維持や取引継続に支障を来す可能性があります。これらの事象が生じた場合、社会的信用の低下を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるA R Eホールディングス株式会社（当社）とアサヒプリテック株式会社、アサヒメタルファイン株式会社、他連結子会社9社と持分法適用会社で構成されており、次のとおり、貴金属事業及び環境保全事業を主たる事業としております。

(1) 貴金属事業

貴金属事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・ロジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社及びアサヒメタルファイン株式会社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場で回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、宝飾メーカー、半導体・電子部品メーカー等に販売する事業、半導体・電子部品メーカー等で使用される製造機械装置の部品について貴金属剥離及び精密洗浄事業を行っております。

海外では、アメリカ合衆国においてはAsahi Refining USA Inc. が、カナダにおいてはAsahi Refining Canada Ltd. が、金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を行っております。また、Asahi Depository LLCはアメリカ合衆国において貴金属倉庫業を行っております。また、ASAHI G&S SDN. BHD. がマレーシア・シンガポール地域において、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において、Asahi Pretec (Thailand) Co., Ltd. がタイにおいて、Asahi Pretec India Private Limitedがインドにおいて貴金属リサイクル事業を推進しております。

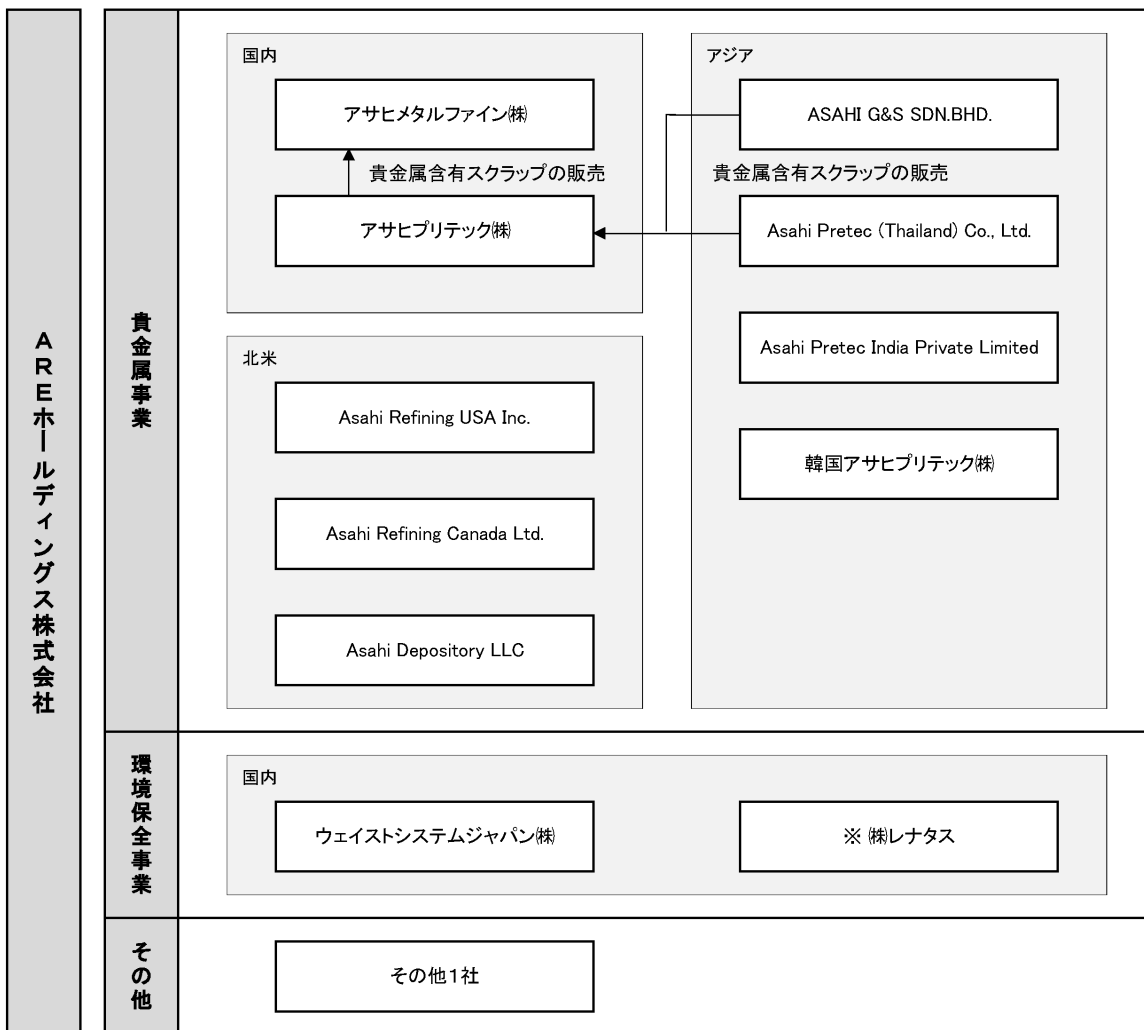
(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

ウェイトシステムジャパン株式会社は、環境保全事業に関する持株会社として運営されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)無印 連結子会社
 ※ 関連会社で持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業展開のための経営基盤の強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性・利便性向上を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,555	10,336
営業債権及びその他の債権	304,306	315,302
棚卸資産	51,178	122,415
未収法人所得税	—	250
その他の金融資産	10,568	52,379
その他の流動資産	36,020	36,312
流動資産合計	419,630	536,998
非流動資産		
有形固定資産	36,464	41,800
のれん	19	—
無形資産	1,439	1,678
持分法で会計処理されている投資	29,610	31,486
繰延税金資産	2,007	204
退職給付に係る資産	181	224
金融資産	589	2,866
その他の非流動資産	95	129
非流動資産合計	70,407	78,390
資産合計	490,037	615,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	45,096	131,965
社債及び借入金	246,400	98,554
未払法人所得税	1,784	5,619
その他の金融負債	13,822	31,041
引当金	1,467	1,934
その他の流動負債	2,681	7,761
流動負債合計	311,251	276,876
非流動負債		
社債及び借入金	43,462	84,648
繰延税金負債	6,324	22,806
退職給付に係る負債	108	156
その他の金融負債	2,541	289
その他の非流動負債	—	55
非流動負債合計	52,437	107,956
負債合計	363,688	384,833
資本		
資本金	7,790	20,233
資本剰余金	12,080	26,760
自己株式	△6,066	△1,657
利益剰余金	121,679	138,497
その他の資本の構成要素	△9,182	46,721
親会社の所有者に帰属する持分合計	126,301	230,555
非支配持分	47	—
資本合計	126,349	230,555
負債及び資本合計	490,037	615,388

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	506,211	569,992
売上原価	△477,267	△525,170
売上総利益	28,943	44,822
販売費及び一般管理費	△8,585	△9,566
その他の営業収益	334	873
その他の営業費用	△2,639	△898
持分法による投資損益 (△は損失)	1,931	1,857
営業利益	19,984	37,088
金融収益	692	870
金融費用	△194	△3,251
税引前利益	20,483	34,706
法人所得税費用	△6,172	△10,295
当期利益	14,310	24,411
当期利益の帰属		
親会社の所有者	14,319	24,441
非支配持分	△8	△29
当期利益	14,310	24,411
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	187.13	315.49
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	169.96	287.15

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	14,310	24,411
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	35	38
持分法によるその他の包括利益	13	18
純損益に振り替えられることのない項目合計	49	57
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△5,856	49,631
在外営業活動体の換算差額	△1,866	6,252
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△7,723	55,883
税引後その他の包括利益	△7,673	55,940
当期包括利益	6,636	80,352
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,644	80,383
非支配持分	△8	△31
当期包括利益	6,636	80,352

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	7,790	12,245	△5,925	113,837	2,341	△3,813
当期利益	—	—	—	14,319	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,867	△5,856
当期包括利益合計	—	—	—	14,319	△1,867	△5,856
自己株式の取得	—	—	△1,000	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	325	—	—	—
配当金	—	—	—	△6,513	—	—
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	35	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△164	533	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△164	△141	△6,477	—	—
2025年3月31日時点の残高	7,790	12,080	△6,066	121,679	474	△9,670

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日時点の残高	—	—	△1,471	126,476	—	126,476
当期利益	—	—	—	14,319	△8	14,310
その他の包括利益	13	35	△7,674	△7,674	0	△7,673
当期包括利益合計	13	35	△7,674	6,644	△8	6,636
自己株式の取得	—	—	—	△1,000	—	△1,000
自己株式の処分	—	—	—	325	—	325
配当金	—	—	—	△6,513	—	△6,513
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	55	55
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△35	△35	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	369	—	369
所有者との取引額合計	—	△35	△35	△6,819	55	△6,763
2025年3月31日時点の残高	13	—	△9,182	126,301	47	126,349

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	7,790	12,080	△6,066	121,679	474	△9,670
当期利益	—	—	—	24,441	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,253	49,631
当期包括利益合計	—	—	—	24,441	6,253	49,631
自己株式の処分	—	2,903	4,382	—	—	—
新株の発行	12,443	11,697	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,662	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△43	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	38	—	—
株式に基づく報酬取引	—	122	27	—	—	—
所有者との取引額合計	12,443	14,679	4,409	△7,623	—	—
2026年3月31日時点の残高	20,233	26,760	△1,657	138,497	6,728	39,960

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	13	—	△9,182	126,301	47	126,349
当期利益	—	—	—	24,441	△29	24,411
その他の包括利益	18	38	55,942	55,942	△1	55,940
当期包括利益合計	18	38	55,942	80,383	△31	80,352
自己株式の処分	—	—	—	7,286	—	7,286
新株の発行	—	—	—	24,141	—	24,141
配当金	—	—	—	△7,662	—	△7,662
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	△43	△16	△59
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△38	△38	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	149	—	149
所有者との取引額合計	—	△38	△38	23,870	△16	23,854
2026年3月31日時点の残高	32	—	46,721	230,555	—	230,555

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	20,483	34,706
減価償却費及び償却費	2,764	2,978
減損損失	2,038	494
金融収益及び金融費用	681	2,751
持分法による投資損益(△は益)	△1,931	△1,857
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,242	△71,191
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△183,858	46,295
営業債務及びその他の債務等の増減額(△は減少)	178,214	△110,263
その他	1,058	4,749
小計	2,207	△91,335
利息及び配当金の受取額	17,425	73
利息の支払額	△220	△1,642
法人所得税の支払額	△4,917	△6,480
法人所得税の還付額	190	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,685	△99,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△221	△105
定期預金の払戻による収入	110	210
有形固定資産の取得による支出	△7,423	△8,335
有形固定資産の売却による収入	218	2,123
無形資産の取得による支出	△299	△814
貸付けによる支出	△11,442	—
貸付金の回収による収入	19,307	9,065
その他	0	△2,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	250	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	72	23,741
長期借入れによる収入	6,000	40,160
長期借入金の返済による支出	—	△3,984
社債の発行による収入	—	39,833
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の売却による収入	325	—
自己株式の取得による支出	△1,000	—
非支配持分からの払込による収入	55	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△60
配当金の支払額	△6,510	△7,662
その他	△151	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,207	91,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,945	637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,674	△7,219
現金及び現金同等物の期首残高	6,881	17,555
現金及び現金同等物の期末残高	17,555	10,336

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境保全事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・ロジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円				
売上収益							
外部収益	506,130	—	506,130	80	506,211	—	506,211
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	506,130	—	506,130	80	506,211	—	506,211
セグメント利益（営業利益）	18,339	1,919	20,258	△273	19,984	—	19,984
金融収益							692
金融費用							△194
税引前利益							20,483
その他：							
減価償却費及び償却費	2,764	—	2,764	0	2,764	—	2,764
減損損失	2,038	—	2,038	—	2,038	—	2,038
持分法による投資損益	—	1,931	1,931	—	1,931	—	1,931

(注) 減損損失の詳細は、注記「2. 減損損失」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円				
売上収益							
外部収益	569,863	—	569,863	129	569,992	—	569,992
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	569,863	—	569,863	129	569,992	—	569,992
セグメント利益（営業利益）	35,424	1,845	37,270	△181	37,088	—	37,088
金融収益							870
金融費用							△3,251
税引前利益							34,706
その他：							
減価償却費及び償却費	2,978	—	2,978	0	2,978	—	2,978
減損損失	494	—	494	—	494	—	494
持分法による投資損益	—	1,857	1,857	—	1,857	—	1,857

(注) 減損損失の詳細は、注記「2. 減損損失」をご参照下さい。

2. 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

前連結会計年度に認識した有形固定資産及び無形資産等に係る減損損失2,038百万円は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。当該減損損失は、主に貴金属セグメントに属するAsahi Refining Florida LLCの閉鎖に伴い、有形固定資産等が除却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失計上したものの(1,994百万円)であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当連結会計年度に認識した有形固定資産及び無形資産等に係る減損損失494百万円は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。当該減損損失は、主に貴金属セグメントに属するA R Eホールディングス株式会社の土地及び建物等、アサヒプリテック株式会社の機械装置等について、長野工場の洗浄工程等の茨城県坂東市への移転・集約による長野工場及び長野営業所の閉鎖に伴い処分・除却の予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失計上したものの(142百万円)、A R Eホールディングス株式会社の土地及び建物等について、伊集院工場の産廃物処理施設の再構築に伴い処分・除却の予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失計上したものの(275百万円)であります。

3. 1株当たり情報

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	14,319	24,441
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	14,319	24,441
加重平均普通株式数 (株)	76,519,846	77,469,607
基本的1株当たり当期利益 (円)	187.13	315.49

(2) 希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	14,319	24,441
当期利益調整額 (百万円)	307	308
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	14,626	24,749
加重平均普通株式数 (株)	76,519,846	77,469,607
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	9,542,161	8,722,451
希薄化後の加重平均普通株式数 (株)	86,062,007	86,192,058
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	169.96	287.15

4. 後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売の状況

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
金	424,852	181.9	450,530	106.0
銀	6,973	102.2	13,122	188.2
パラジウム	21,077	84.6	27,011	128.2
プラチナ	17,200	102.8	29,045	168.9
その他	36,107	89.8	50,283	139.3
合 計	506,211	157.1	569,992	112.6